

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年10月7日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成28年 5月31日
売上高 (千円)	6,163,663	5,750,738	28,135,446
経常利益 (千円)	124,182	42,268	438,164
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	84,509	4,831	230,376
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	95,881	10,028	270,989
純資産額 (千円)	4,672,502	4,798,799	4,847,455
総資産額 (千円)	18,765,017	18,877,222	18,109,872
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	57.60	3.29	157.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	24.0	25.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第34期第1四半期連結累計期間及び、34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における東海地域の経済は、海外経済・為替動向の先行き不透明感を抱えながらも回復を続け、輸出は、熊本地震等の影響が薄れるもとの緩やかに増加しました。また個人消費は、雇用環境が改善する中で緩やかに持ち直しました。

当地域の不動産業界においては、名古屋圏の都市部を中心として商業地・住宅地ともに地価上昇が続いておりますが、住宅地の上昇幅は縮小しました。愛知県の新設住宅着工戸数は、前年同時期と比べて増加しており、住宅市場の持ち直し基調は緩やかに続いております。

このような状況下、当グループの主力事業である分譲住宅事業では、前期から引き続き、事業工期短縮とコストダウンを最重要課題として改善活動を進めました。また、集材製造・プレカット加工を行う岐阜工場を中心とした建設資材事業では、製造・物流コストの低減活動を進めるとともに販売先の拡大に注力してまいりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

なお、前第3四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売を主力事業とし、住宅建設資材の製造・販売も行っております。前年同期と比べて、住宅建築のコスト改善活動が進んだことと建設資材の外販量が増加したこと等により、売上高は5,122百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は63百万円(前年同期比196.0%増)となりました。

AM事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は462百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は130百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等を行っております。売上高は62百万円(前年同期比17.4%減)、セグメント損失は7百万円(前年同期は5百万円の損失)となりました。

その他の事業

その他の事業における売上高は130百万円(前年同期比85.5%減)、セグメント利益は15百万円(前年同期比91.2%減)となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,750百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は96百万円(前年同期比43.6%減)、経常利益は42百万円(前年同期比66.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円(前年同期は84百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して767百万円増加し、18,877百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、たな卸資産の取得に伴う借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して816百万円増加し、14,078百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の減少を主な要因として前連結会計年度末と比較して48百万円減少し、4,798百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	1,480,000	-	279,125	-	269,495

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,466,800	14,668	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,668	

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄四丁目5番3号	12,800	-	12,800	0.86
計	-	12,800	-	12,800	0.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,057,523	4,051,281
受取手形	3,584	3,584
完成工事未収入金	55,095	6,814
売掛金	252,717	290,265
販売用不動産	5,491,623	5,044,251
仕掛販売用不動産	4,120,405	4,710,915
商品及び製品	197,779	170,753
未成工事支出金	801,329	1,593,685
原材料	359,102	287,486
仕掛品	72,429	94,671
その他	554,087	496,986
流動資産合計	15,965,677	16,750,695
固定資産		
有形固定資産	1,728,281	1,694,731
無形固定資産	128,919	127,157
投資その他の資産	286,993	304,637
固定資産合計	2,144,194	2,126,526
資産合計	18,109,872	18,877,222
負債の部		
流動負債		
工事未払金	999,268	1,181,741
買掛金	229,264	300,333
1年内償還予定の社債	109,000	118,200
短期借入金	6,420,882	6,925,721
1年内返済予定の長期借入金	1,308,988	1,248,244
未払法人税等	99,163	34,472
賞与引当金	108,595	41,900
完成工事補償引当金	169,841	167,603
その他	611,463	586,960
流動負債合計	10,056,466	10,605,176
固定負債		
社債	79,000	33,000
長期借入金	2,071,194	2,495,214
退職給付に係る負債	446	446
役員退職慰労引当金	130,600	132,472
資産除去債務	15,931	15,974
その他	908,778	796,139
固定負債合計	3,205,950	3,473,246
負債合計	13,262,416	14,078,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	4,066,135	4,002,619
自己株式	21,033	21,033
株主資本合計	4,604,134	4,540,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	813
その他の包括利益累計額合計	782	813
非支配株主持分	242,538	258,993
純資産合計	4,847,455	4,798,799
負債純資産合計	18,109,872	18,877,222

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	6,163,663	5,750,738
売上原価	5,313,833	4,979,594
売上総利益	849,830	771,144
販売費及び一般管理費	679,143	674,889
営業利益	170,687	96,254
営業外収益		
受取利息	63	9
受取手数料	4,854	3,739
その他	11,863	10,009
営業外収益合計	16,781	13,757
営業外費用		
支払利息	56,942	58,383
その他	6,344	9,360
営業外費用合計	63,286	67,744
経常利益	124,182	42,268
特別損失		
固定資産除却損	-	1,008
特別損失合計	-	1,008
税金等調整前四半期純利益	124,182	41,259
法人税等	28,414	29,635
四半期純利益	95,768	11,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,259	16,455
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	84,509	4,831

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	95,768	11,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	1,595
その他の包括利益合計	113	1,595
四半期包括利益	95,881	10,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,622	6,426
非支配株主に係る四半期包括利益	11,259	16,455

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
保証債務

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	353,633千円	95,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	83,166千円	72,347千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

- 1 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	58,684	40	平成28年 5月31日	平成28年 8月26日	利益剰余金

- 2 株主資本金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	A M事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	4,780,342	432,590	67,886	882,844	6,163,663	-	6,163,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,944	700	7,319	16,144	26,108	26,108	-
計	4,782,286	433,291	75,206	898,988	6,189,772	26,108	6,163,663
セグメント利益又はセグメン ト損失()	21,288	115,483	5,587	172,435	303,621	132,933	170,687

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸運営、生活関連ビジネス等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 132,933千円には、セグメント間取引消去4,863千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 137,796千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	A M事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	5,120,806	461,830	56,983	111,119	5,750,738	-	5,750,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,713	492	5,150	19,406	26,762	26,762	-
計	5,122,519	462,322	62,133	130,525	5,777,501	26,762	5,750,738
セグメント利益又はセグメン ト損失()	63,016	130,049	7,281	15,162	200,947	104,692	96,254

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸運営、生活関連ビジネス等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 104,692千円には、セグメント間取引消去25,403千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 130,096千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、従来「その他の事業」に含まれていた「都市事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	57円60銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	84,509	4,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	84,509	4,831
普通株式の期中平均株式数(株)	1,467,200	1,467,122

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月6日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。